

平成 24 年 6 月 18 日

総務省総合通信基盤局  
電波部電波政策課 御中

郵便番号 105-7317  
(ふりがな)  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな)  
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316  
(ふりがな)  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな)  
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7304  
(ふりがな)  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな)  
氏 名 ソフトバンクBB株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

当該意見募集に関しまして、今回このような意見募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「平成 23 年度電波の利用状況調査の評価結果(案)に対する意見の募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

尚、問い合わせ等は、下記連絡先で対応致しますので、宜しくお願い致します。

(連絡先)

電話番号

電子メール

## 意見書（要旨）

1. 260MHz 帯防災行政無線の免許は、地方公共団体のみではなく電気通信事業者が直接免許を取得可能となる規制緩和を行い、全国規模でのネットワーク構築を行うことにより電波の有効利用を図るべき。
2. 地上テレビジョン放送は、52CH から 42CH 以下に再リパックするべき。
3. 700MHz 帯 FPU は、1.2GHz 帯か 42CH 以下のホワイトスペースに移行するべき（2.3GHz 帯は移動体通信用途専用とするべき）。
4. 280MHz 帯電気通信業務用ページャーは双方向通信機能の導入等の高度化及び全国エリア化を行い、需要拡大を図る方向で整理するべき。

## 意見書

1. 260MHz 帯防災行政無線の免許は、地方公共団体のみではなく電気通信事業者が直接免許を取得可能となる規制緩和を行い、全国規模でのネットワーク構築を行うことにより電波の有効利用を図るべき。

現在、地方公共団体等で利用されている防災行政無線は、中央防災無線、消防防災無線、地域衛星通信ネットワーク、都道府県防災行政無線、市町村防災行政無線、地域防災無線等別々にシステム化されていますが、広域災害においては市町村をまたがる迅速な対応等が必要になり、階層を経ない直接連携等迅速な対応が現状のシステムでは困難であると考えられます。

例えば、東日本大震災のような大規模広域災害では、市町村単位ではなく更に大きな地域間で連携した対応が瞬時に構築される必要があると考えます。また、それぞれが個別のシステムとなっているため、柔軟に連携し機能するためには、相互接続性等解決すべき問題があるだけではなく、小規模な市町村では運用にあたって財政難や専門知識・実績のある人員確保等の問題があると考えます。

ひとつの解決策として、現行の地方自治体だけではなく、運用実績や経験がある電気通信事業者が免許を取得して運用することを可能とすべきと考えます。特に、財政面で苦慮している小規模な市町村については、単独で行うよりも電気通信事業者が市町村をまとめて行うことにより、財政面においても規模のメリット・効率化等による効果があると考えられます。このように電気通信事業者が免許を取得して運用することにより、防災行政無線の本来の目的である迅速な対応が可能になると考えます。

防災行政無線の免許は、地方公共団体のみではなく電気通信事業者が直接免許を取得可能となる規制緩和を行い、全国規模でのネットワーク構築を行うことにより電波の有効利用を図るべきと考えます。

2. 地上テレビジョン放送は、52CH から 42CH 以下に再リパックするべき。

地上テレビジョン放送（470～710MHz）は、限られた周波数を有効活用できる SFN の利点を最大限活かし、当該放送帯域を更に圧縮して 52CH から 42CH 以下に再リパックし、空いた 10CH 分の周波数を他の逼迫したシステムへ割り当てる等、周波数の有効利用を行うべきであると考えます。

3. 700MHz 帯 FPU は、1.2GHz 帯か 42CH 以下のホワイトスペースに移行すべき(2.3GHz 帯は移動体通信用途専用とするべき)。

700MHz 帯 FPU は、移行先が 1.2GHz 帯と 2.3GHz 帯とされていますが、2.3GHz 帯は現在米国やアジア諸国等では移動体通信用途とされており国際標準バンドであるため 2.3GHz 帯は移動体通信用の割当てとし、FPU の移行先は 1.2GHz 帯、あるいは再リパックにより圧縮されたホワイトスペース (42CH 以下) に移行するべきであると考えます。

4. 280MHz 帯電気通信業務用ページャーは双方向通信機能の導入等の高度化及び全国エリア化を行い、需要拡大を図る方向で整理するべき。

280MHz 帯電気通信業務用ページャーは、高出力で電波伝搬特性の良い帯域を利用しており、双方向通信機能の導入等の高度化及び全国エリア化を行って利便性を向上させることにより、積極的に 280MHz 帯電気通信業務用ページャーの需要拡大を図る方向で整理することが、電波の有効利用になると考えます。

以上